

令和2年京都府産業連関表について

産業連関表は、京都府内で財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような取引経過を経て、生産・販売されたかを一覧表にしたもので、「京都府経済のすがた」を把握し、連関表から求めることができる係数を用いて、各種事業の波及効果の推測を行うことが可能です。

◆ 産業連関表からみた令和2年の京都府経済の概要

<府内生産額は17兆9629億円となり、前回作成時の平成27年から0.2%減少>

- 産業別構成比は、第1次産業、第2次産業で低下し、第3次産業は増加。
割合の高い部門としては、製造業26.3%、サービス業28.6%、不動産業9.2%など。

<産業全体の粗付加価値率は58.8%、中間投入率は41.2%>

- 原材料・燃料等にあたる中間投入額は7兆4025億円で、中間投入率(注1)は平成27年に比べ0.2ポイント減少。
粗付加価値額は10兆5604億円、粗付加価値率(注2)は58.8%で、平成27年に比べ0.2ポイント増加。

注1) 中間投入率 = 中間投入額/府内生産額

注2) 粗付加価値率 = 粗付加価値額/府内生産額

<府際収支(移輸出-移輸入)は148億円の移輸入超過>

- 産業別では、第1次産業及び第3次産業は平成27年・令和2年とも移輸入超過、第2次産業については平成27年・令和2年とも移輸出超過であった。

表1 令和2年表（3部門統合表）

表1 令和2年京都府産業連関表（3部門統合表）

供給部門		中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	府内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	府内最終需要	移輸出	計		
中間投入	第1次産業	139	1,067	213	1,420	717	454	1,172	△ 1,744	848
	第2次産業	161	19,423	11,060	30,644	26,043	39,662	65,705	△ 37,547	58,802
	第3次産業	154	9,966	31,840	41,961	78,992	28,031	107,023	△ 29,004	119,980
	計	454	30,457	43,114	74,025	105,752	68,147	173,899	△ 68,295	179,629
粗付加価値	雇用者所得	153	14,676	39,719	54,548	(注) 1 単位未満四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。 2 第1次産業：農林水産業 第2次産業：鉱業、製造業、建設、事務用品 第3次産業：上記以外				
	営業余剰	105	2,883	12,693	15,681					
	その他	136	10,786	24,453	35,375					
	計	394	28,345	76,866	105,604					
府内生産額		848	58,802	119,980	179,629					

図1 令和2年京都府産業連関表からみた財・サービスの流れ

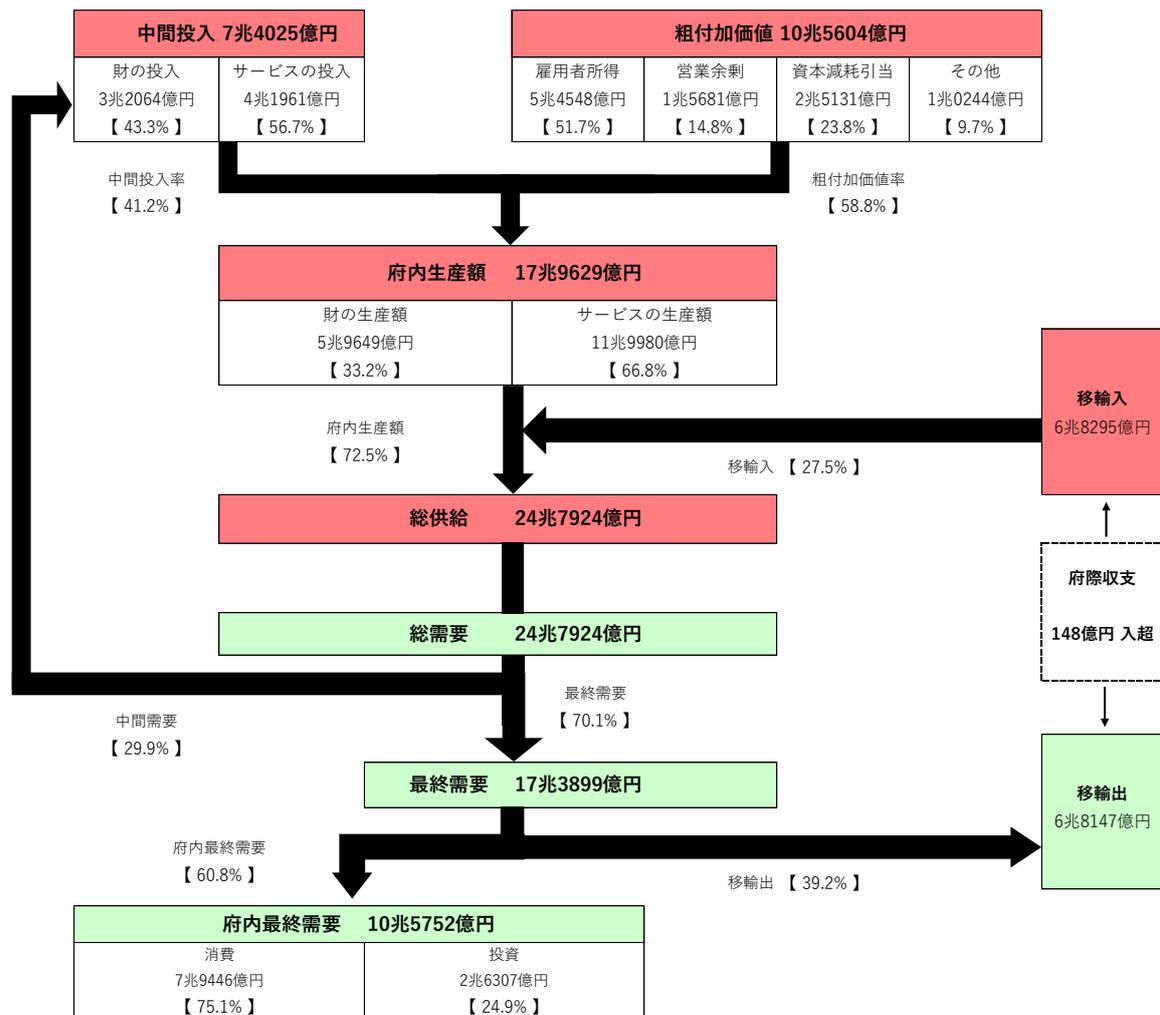


図4 中間投入率と粗付加価値率の推移 ー粗付加価値率は前回から0.2ポイント増加ー

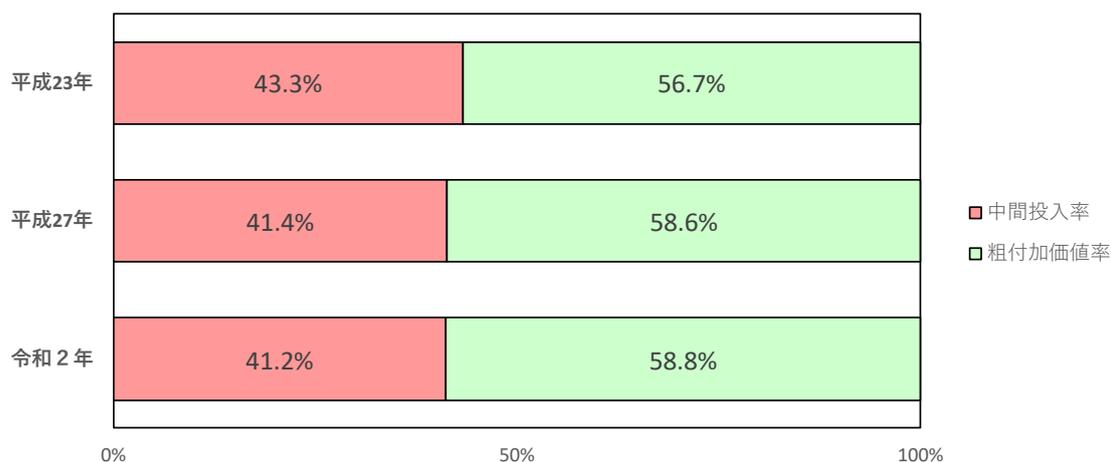


表3 府際収支（移輸出ー移輸入） ー府際収支は148億円の移輸入超過ー

（平成27年京都府産業連関表） 【単位：億円】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
移輸出	511	40,013	29,681	70,205
移輸入	△1,898	△36,546	△31,855	△70,299
超過額	△1,386	3,466	△2,173	△93

（令和2年京都府産業連関表）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
移輸出	454	39,662	28,031	68,147
移輸入	△1,744	△37,547	△29,004	△68,295
超過額	△1,290	2,115	△973	△148

（注） 単位未満四捨五入の関係で超過額と合計は必ずしも一致しない。

表4 生産波及の大きさ ー生産波及の大きさは前回から減少ー

（全産業平均）

区分	京都府	（参考）全国
平成27年	1.2488	1.7746
令和2年	1.2397	1.7606
増減	△0.0091	△0.0140

（生産波及が大きい産業部門）

情報通信	1.3523
対個人サービス	1.3216
電力・ガス・熱供給	1.3116
金融・保険	1.2965
窯業・土石製品	1.2938

（注）1 $[(I-(I-\hat{M})A)^{-1}]$ 型の列和数値。

（注）2 $[(I-(I-\hat{M})A)^{-1}]$ 型（開放型）は移輸入を考慮した逆行列モデル式である。